



平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 20 年 11 月 12 日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

コード番号 4088

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 青木 弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 岸 貞行

四半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 14 日

上場取引所 東 大 札

URL <http://www.awi.co.jp/>

TEL (06) 6252 - 5411

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	219,808	-	11,190	-	12,681	-	6,687	-
20 年 3 月期第 2 四半期	197,293	0.3	9,975	6.2	11,395	8.7	6,573	40.2

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 2 四半期	36	15	36	14
20 年 3 月期第 2 四半期	36	37	35	77

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21 年 3 月期第 2 四半期	366,570		142,164		35.9		711 09	
20 年 3 月期	353,399		137,991		36.1		689 41	

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 2 四半期 131,506 百万円 20 年 3 月期 127,567 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
20 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	-	10 00	-	12 00	22 00
21 年 3 月期(予想)	-	11 00	-	-	22 00
21 年 3 月期(予想)	-	-	-	11 00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	465,000	9.1	28,000	9.5	30,000	8.3	16,000	10.3	86	52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
会計基準等の改正に伴う変更： 有
以外の変更： 有
（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|--------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 21年3月期第2四半期 | 185,205,057株 | 20年3月期 | 185,205,057株 |
| 期末自己株式数 | 21年3月期第2四半期 | 268,218株 | 20年3月期 | 165,218株 |
| 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 21年3月期第2四半期 | 184,993,545株 | 20年3月期第2四半期 | 180,745,920株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 平成20年7月30日に公表致しました通期の連結業績予想は、自己株式数の変動に伴い1株当たり当期純利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更ありません。
- (2) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。
- (3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、鉄鋼が全国粗鋼生産高で35年ぶりに年度上期の最高を更新したのをはじめ、エレクトロニクス、自動車、造船、建機など製造業全般において高水準の生産活動が続きました。これにより、産業関連事業ならびにケミカル関連事業が好調に推移し、業績を牽引するところとなりました。

産業関連事業は、オンサイトを中心とする大口顧客へのガス供給が順調に増加いたしました。高効率小型液化ガスプラントV S Uによる地域拠点の増強計画は、福島県本宮市に5号機を設置したのをはじめ、神奈川県相模原市に6号機を、愛媛県松山市に7号機を設置するなど順調に稼働を開始し、産業ガス輸送の効率化と、地域需要への一層の安定供給を実現しております。また電力料金や輸送コストの上昇に対応した産業ガス全般にわたる価格改定は順調に進捗いたしました。

ケミカル関連事業は、粗ベンゼンやタールなど基礎化学品がタイトな需給環境と市況好調を背景に順調に推移いたしました。電磁鋼板用マグネシアは、世界的な電力インフラの拡大と価格改定の浸透により順調に推移いたしました。

医療関連事業は、診療報酬の引下げなど厳しい状況が続いておりますが、主力の医療用酸素が取引病院の新規開拓により増加したほか、医療機器ならびに医療サービス分野の事業構造改革の進展により、総じて堅調に推移いたしました。

エネルギー関連事業は、LPガス・灯油の仕入れ価格の上昇や気候変動の影響による販売量の減少など厳しい状況が続きましたが、卸売りから小売へのシフト、料金改定の実施、LPガスの共同充填・配送による合理化の推進により堅調に推移いたしました。

物流事業は、燃料費等のコスト増に加え、一般物流における荷扱量の減少など厳しい状況で推移いたしました。日本赤十字社の一般検体輸送の新規受託ならびに食品物流の増加など、得意とする低温輸送業務の拡大を推進いたしました。

食品事業は、食の安全が重要視される中、当社の農産品への高い評価と信頼から学校給食向け食材などが拡大し、順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期の売上高は2,198億8百万円（前年同期比111.4%）、営業利益は111億9千万円（前年同期比112.2%）となりました。また、経常利益は126億8千1百万円（前年同期比111.3%）、四半期純利益は66億8千7百万円（前年同期比101.7%）、1株当たり四半期純利益は36.15円（前年同期差0.22円）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

	売上高		営業利益	
	当第2四半期	前期比	当第2四半期	前期比
産業関連	100,633	104.9%	8,225	107.8%
医療関連	24,067	101.4%	359	176.6%
ケミカル	55,515	137.9%	1,362	113.7%
エネルギー	20,981	110.2%	285	461.5%
その他	18,610	101.8%	957	108.3%
合計	219,808	111.4%	11,190	112.2%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産や有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて131億7千1百万円増加し、3,665億7千万円となりました。負債は短期借入金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べて89億9千9百万円増加し、2,244億6百万円となりました。純資産は、四半期純利益の積み上げなどにより、前連結会計年度末に比べて41億7千2百万円増加し、1,421億6千4百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末の689.41円から711.09円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の36.1%から35.9%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などによる増加から法人税等の支払額などによる減少を差し引いた結果、96億1千4百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出や貸付による支出などにより、154億9百万円の支出となりました。その結果、フリーキャッシュ・フローは57億9千5百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加や配当金の支払などにより、64億3千2百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は前連結会計年度末に比べて6億4千9百万円増加し、131億7千4百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機の広がりや、為替や株価の急激な変動から、先行きに対する不透明感が一層増し、産業ガス需要を支える企業の生産活動や設備投資の実行に影響が出始めております。こうしたなかで当社といたしましては、産業関連事業ならびにケミカル関連事業においては、中期経営計画に沿った戦略投資ならびに効率化投資を着実に遂行するとともに、すべての事業部門にあっては、製造ならびに物流の合理化を徹底し、当期期初計画の達成に努めてまいります。

以上により通期業績見通しは、期初の予想通り、連結売上高は4,650億円（前年比109.1%）、連結営業利益は280億円（前年比109.5%）、連結経常利益は300億円（前年比108.3%）、連結当期純利益は160億円（前年比110.3%）を予想いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用

(1) 税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況の著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ36百万円、税金等調整前四半期純利益が477百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(4) 第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。ただし、平成20年3月31日以前に取得した機械装置については税制改正前の耐用年数を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,550	12,553
受取手形及び売掛金	87,009	91,694
有価証券	302	364
商品及び製品	16,415	17,690
仕掛品	14,498	5,643
原材料及び貯蔵品	6,399	6,138
その他	20,112	14,864
貸倒引当金	1,220	1,277
流動資産合計	157,067	147,672
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	47,988	48,492
土地	42,228	42,030
その他(純額)	54,648	50,929
有形固定資産合計	144,865	141,451
無形固定資産		
のれん	13,375	13,215
その他	1,450	1,645
無形固定資産合計	14,826	14,860
投資その他の資産		
投資有価証券	37,315	36,335
その他	13,215	13,819
貸倒引当金	718	739
投資その他の資産合計	49,811	49,414
固定資産合計	209,503	205,726
資産合計	366,570	353,399

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,941	66,001
短期借入金	62,042	54,314
1年内償還予定の社債	55	155
未払法人税等	4,081	5,786
その他	25,357	21,803
流動負債合計	156,479	148,061
固定負債		
社債	330	357
長期借入金	48,187	46,789
退職給付引当金	7,472	7,482
その他の引当金	806	765
その他	11,130	11,950
固定負債合計	67,927	67,346
負債合計	224,406	215,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,513	25,513
資本剰余金	27,694	27,693
利益剰余金	82,300	77,808
自己株式	323	193
株主資本合計	135,184	130,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,368	5,925
繰延ヘッジ損益	80	223
土地再評価差額金	8,936	8,936
為替換算調整勘定	30	19
評価・換算差額等合計	3,678	3,254
新株予約権	67	42
少数株主持分	10,590	10,382
純資産合計	142,164	137,991
負債純資産合計	366,570	353,399

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	219,808
売上原価	169,001
売上総利益	50,806
販売費及び一般管理費	39,615
営業利益	11,190
営業外収益	
受取利息	62
受取配当金	320
持分法による投資利益	1,433
その他	888
営業外収益合計	2,705
営業外費用	
支払利息	761
その他	453
営業外費用合計	1,215
経常利益	12,681
特別利益	
固定資産売却益	40
投資有価証券売却益	9
特別利益合計	50
特別損失	
固定資産除売却損	401
たな卸資産評価損	441
投資有価証券評価損	157
その他	108
特別損失合計	1,109
税金等調整前四半期純利益	11,621
法人税等	4,387
少数株主利益	546
四半期純利益	6,687

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11,621
減価償却費	7,063
のれん償却額	602
貸倒引当金の増減額(は減少)	77
退職給付引当金の増減額(は減少)	10
受取利息及び受取配当金	382
支払利息	761
持分法による投資損益(は益)	1,433
固定資産除売却損益(は益)	361
売上債権の増減額(は増加)	4,699
たな卸資産の増減額(は増加)	7,839
仕入債務の増減額(は減少)	1,063
その他	646
小計	14,947
利息及び配当金の受取額	1,379
利息の支払額	743
法人税等の支払額	5,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	10,394
有形固定資産の売却による収入	186
無形固定資産の取得による支出	1,164
投資有価証券の取得による支出	1,809
投資有価証券の売却による収入	37
貸付けによる支出	2,134
貸付金の回収による収入	128
その他	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	8,529
長期借入れによる収入	6,656
長期借入金の返済による支出	6,034
社債の償還による支出	127
配当金の支払額	2,220
少数株主への配当金の支払額	236
その他	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	631
現金及び現金同等物の期首残高	12,524
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,174

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	産業 関連事業 (百万円)	医療 関連事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,633	24,067	55,515	20,981	18,610	219,808		219,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,104	23	263	279	7,282	10,953	(10,953)	
計	103,738	24,090	55,778	21,260	25,893	230,762	(10,953)	219,808
営業利益	8,225	359	1,362	285	957	11,190	()	11,190

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副産物ほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、ファイナンス、リース等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

3 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業費用は「産業関連事業」が23百万円、「医療関連事業」が7百万円、「ケミカル関連事業」が1百万円、「エネルギー関連事業」が0百万円、「その他の事業」が3百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」
前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	
	金額	百分比
		%
売 上 高	197,293	100.0
売 上 原 価	151,993	77.0
売 上 総 利 益	45,300	23.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,324	17.9
営 業 利 益	9,975	5.1
営 業 外 収 益	(2,589)	1.3
受 取 利 息	38	
受 取 配 当 金	360	
施 設 賃 貸 料	261	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,247	
そ の 他	682	
営 業 外 費 用	(1,170)	0.6
支 払 利 息	594	
そ の 他	575	
経 常 利 益	11,395	5.8
特 別 利 益	(52)	0.0
固 定 資 産 売 却 益	20	
持 分 変 動 利 益	32	
特 別 損 失	(195)	0.1
固 定 資 産 売 却 ・ 廃 棄 損	100	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	3	
特 別 退 職 金	3	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	78	
そ の 他	10	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	11,251	5.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,191	2.1
法 人 税 等 調 整 額	25	0.0
少 数 株 主 利 益	511	0.3
中 間 純 利 益	6,573	3.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	前中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日
科 目	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	11,251
減価償却費	6,393
のれん償却額	632
貸倒引当金の増減額	69
退職給付引当金の増減額	120
受取利息及び受取配当金	398
支払利息	594
持分法による投資損益	1,247
持分変動利益	32
固定資産売却益	20
固定資産売却・廃棄損	100
投資有価証券等評価損	3
売上債権の増減額	6,750
たな卸資産の増減額	2,768
仕入債務の増減額	503
その他	1,875
小計	18,932
利息及び配当金の受取額	1,337
利息の支払額	580
法人税等の支払額	5,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	14,134
有形固定資産の売却による収入	1,050
無形固定資産の取得による支出	1,239
投資有価証券の取得による支出	3,060
投資有価証券の売却による収入	14
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,312
貸付けによる支出	173
貸付金の回収による収入	34
その他	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	8,878
長期借入れによる収入	6,930
長期借入金の返済による支出	7,090
社債の償還による支出	299
自己株式の取得による支出	140
自己株式の売却による収入	12
配当金の支払額	1,875
少数株主への配当金の支払額	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額	2,301
現金及び現金同等物の期首残高	16,846
合併による現金及び現金同等物の増加額	4
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	236
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,786

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	ケミカル 関連事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高および営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	95,952	23,745	40,265	19,045	18,283	197,293		197,293
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,394	22	804	226	8,107	11,555	(11,555)	
計	98,347	23,767	41,069	19,272	26,390	208,849	(11,555)	197,293
営業費用	90,719	23,564	39,871	19,210	25,506	198,873	(11,555)	187,317
営業利益	7,627	203	1,198	61	884	9,975	()	9,975

(注)(1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連 事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連 事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル 関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか
その他の 事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、ファイナンス、リース等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。